

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 3,160,977 | 流動負債 | 1,304,309 |
| 現金及び預金 | 1,000 | 買掛金 | 163,955 |
| 売掛金 | 607,957 | 未払金 | 351,817 |
| 仕掛品 | 422,336 | 未払事業所税 | 5,551 |
| 貯蔵品 | 281 | 未払法人税等 | 122,302 |
| 前払費用 | 39,595 | 未払費用 | 98,692 |
| 短期貸付金 | 2,086,922 | 契約負債 | 27,995 |
| 未収入金 | 1,939 | 預り金 | 5,786 |
| 立替金 | 944 | 役員賞与引当金 | 6,500 |
| | | 賞与引当金 | 491,679 |
| | | 株式給付引当金 | 21,016 |
| | | 未払消費税 | 9,012 |
| 固定資産 | 933,045 | 固定負債 | 583,284 |
| 有形固定資産 | 351,037 | 退職給付引当金 | 506,977 |
| 建物附属設備 | 243,998 | 資産除去債務 | 76,307 |
| 工具器具及び備品 | 107,039 | | |
| 無形固定資産 | 33,826 | 負債合計 | 1,887,594 |
| ソフトウェア | 32,953 | 純 資 産 の 部 | |
| 電話加入権 | 873 | 株主資本 | |
| 投資その他の資産 | 548,180 | 資本金 | 200,000 |
| 差入保証金 | 183,053 | 利益剰余金 | 2,006,428 |
| 長期前払費用 | 17,326 | 利益準備金 | 50,000 |
| 繰延税金資産 | 347,800 | その他利益剰余金 | 1,956,428 |
| | | 別途積立金 | 1,496,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 460,428 |
| | | 純資産合計 | 2,206,428 |
| 資産合計 | 4,094,022 | 負債及び純資産合計 | 4,094,022 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

(会社名) 株式会社バンダイナムコフュージデジタルズ

1・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

ゲームソフト等の仕掛品

個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

その他

総平均法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

建物附属設備 8年～15年

工具器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(期末自己都合要支給額に相当する金額の100%を退職給付債務とする方法)により計上しております。

④ 株式給付引当金

従業員に対する当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にゲームソフトの受託開発によるものであり、顧客に対してゲームソフトの開発データを納品し、検収を受けた時点で顧客が当該開発データに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、開発データの検収を受けた時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2・ 当期純利益金額

356,795,592円

以上